



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月24日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 深谷 道一 TEL 052-882-3316
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	91,179	4.3	8,499	17.0	8,862	21.1	9,198	
2018年3月期	95,310	5.7	7,266		7,315		8,271	

(注) 包括利益 2019年3月期 11,498百万円 (%) 2018年3月期 6,884百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	637.29		34.6	6.8	9.3
2018年3月期	573.01		33.8	5.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 81百万円 2018年3月期 81百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	134,194	32,446	24.1	2,239.73
2018年3月期	127,413	20,954	16.4	1,444.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,327百万円 2018年3月期 20,851百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,336	1,246	473	12,720
2018年3月期	37,192	11,793	29,830	15,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	28.4	1,500	55.4	1,500	61.3	1,300	64.8	90.06
通期	87,000	4.6	2,700	68.2	2,700	69.5	2,500	72.8	173.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	14,675,012 株	2018年3月期	14,675,012 株
期末自己株式数	2019年3月期	241,136 株	2018年3月期	240,661 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,434,085 株	2018年3月期	14,434,538 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	89,211	0.2	7,943	23.0	8,239	26.7	8,982	
2018年3月期	89,426	1.2	6,458		6,505		13,812	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	622.27	
2018年3月期	956.84	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	117,060	19,643	16.8	1,360.88
2018年3月期	109,579	9,435	8.6	653.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,643百万円 2018年3月期 9,435百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	85,000	4.7	2,700	67.2	2,500	72.2	円 銭 173.19

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注および販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、各種政策の効果に加え、海外景気の緩やかな回復にも支えられ、設備投資、雇用などで改善の動きが続いていますが、生産、輸出においては一部に弱さが見られます。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、輸送用機器・鉄構事業の売上や、当社の連結子会社であるNIPPON SHARYO U. S. A., INC. の売上が減少したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ4.3%減少の91,179百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業において、前連結会計年度に計上した米国向け大型鉄道車両案件について引当計上していた金額の戻し入れがなくなった一方で、前連結会計年度に計上した受注案件における損失引当の発生がなかったこと、その他の各事業が前連結会計年度に引き続き好調に推移したことなどにより、営業利益は17.0%増加の8,499百万円、経常利益は21.1%増加の8,862百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した米国向け大型鉄道車両案件の解決金を支払うことによる特別損失がなくなったことなどにより9,198百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失8,271百万円）となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

J R 東海向けおよび J R 西日本向け N 7 0 0 A 新幹線電車のほか、小田急電鉄向け電車、名古屋鉄道向け電車、東京メトロ向け電車、京成電鉄向け電車、新京成電鉄向け電車、インドネシア向け電車などの売上がありました。前連結会計年度に比して公営・民営鉄道向け車両および海外向け車両は増加したものの、J R 向け車両が減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は38,049百万円となり、前連結会計年度比8.2%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、L P G タンクローリや L P G 民生用バルクローリなどの売上がありましたが、前連結会計年度に比してコンテナ貨車が減少したことなどにより、売上高は8,725百万円と前連結会計年度比22.3%減少となりました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道高富 I C 東本線橋、東深瀬 4 号高架橋、東一色高架橋、長深 4 橋梁、西座倉第 2 高架橋のほか、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があったことなどにより、売上高は13,068百万円と、前連結会計年度比16.2%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は21,794百万円と、前連結会計年度比3.0%減少となりました。

建設機械事業

国内向けで東日本大震災復興関連工事、東京オリンピック関連工事の需要などにより引き続き堅調に推移したことなどから、建設機械事業の売上高は25,167百万円となり、前連結会計年度比2.4%増加となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備や J R 東海向けリニア用機械設備のほか、各地の J A 向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、前連結会計年度に比して営農プラント向け売上が減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は、6,006百万円となり、前連結会計年度比8.4%減少となりました。

当連結会計年度における海外向け売上高は、鉄道車両事業6,483百万円、建設機械事業3,216百万円など合計9,702百万円で、売上高に占める比率は10.6%となりました。

また、当連結会計年度末の受注残高は78,049百万円で、その内訳は、鉄道車両事業で48,218百万円、輸送用機器9,428百万円、鉄構15,586百万円など輸送用機器・鉄構事業で25,015百万円、建設機械事業で2,947百万円、エンジニアリング事業で1,867百万円となっております。

③次期の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は輸送用機器・鉄構事業や建設機械事業が減少することから減収となる見通しです。利益面では、減収の影響に加えて、当連結会計年度において認識した法人税等調整額の計上を見込まないことから減益となりますが、当連結会計年度に引き続き黒字となる見通しです。

鉄道車両事業は国内向け車両が増加することから、増収となる見通しです。輸送用機器・鉄構事業は、輸送用機器は増加しますが、鉄構が好調であった当連結会計年度には及ばず減少することから、事業全体では減収となる見通しです。建設機械事業は国内向け建設機械が引き続き好調に推移することから、減収となりますが高水準を維持できる見通しです。エンジニアリング事業は概ね同水準となる見通しです。

以上から、次期連結業績見通しは、売上高87,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

前連結会計年度末に比べ5.3%増加し134,194百万円となりました。これは、鉄道車両に係る仕掛品や、運用資産の評価額増により退職給付に係る資産が増加したことなどによるものであります。

(B) 負債

前連結会計年度末に比べ4.4%減少し101,748百万円となりました。これは、鉄道車両に係る受注損失引当金や買掛金が減少したことなどによるものであります。

(C) 純資産

前連結会計年度末に比べ54.8%増加し32,446百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加したことや、保有株式の評価額増によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3,116百万円減少し、12,720百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

1,336百万円の資金の使用(前連結会計年度は37,192百万円の資金の使用)となりました。これは、米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴う解決金の支払いなどで資金を使用した前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は鉄道車両に係るたな卸資産の増加や受注損失引当金の減少などから資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上などから資金を獲得したことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

1,246百万円の資金の使用(前連結会計年度は11,793百万円の資金の獲得)となりました。これは、非事業用資産などの有形固定資産の売却により多額の資金を獲得した前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は有形固定資産の売却による資金の獲得が通常に戻ったことなどによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

473百万円の資金の使用(前連結会計年度は29,830百万円の資金の獲得)となりました。これは、当連結会計年度は前連結会計年度と比べて借入による多額の資金の獲得がなかったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	35.4%	25.2%	21.7%	16.4%	24.1%
時価ベースの 自己資本比率	34.2%	30.3%	33.1%	33.6%	27.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	11.5	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	12.3	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、現在の経営状況に鑑み、当期の期末配当については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の中間配当、期末配当につきましても、無配とさせていただく予定です。財務健全性確保に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りたく、お願い申し上げます。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上致しましたが、これに対処すべく各事業分野の得意領域で強みを発揮し、また、コストダウンの推進により競争力を高めて、安定した受注の確保に総力を挙げて努めた結果、当連結会計年度においては、第1四半期連結累計期間から連続して親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益9,198百万円を計上しております。

また、資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めており、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上を踏まえ、第1四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、解消したと判断しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,503	5,523
受取手形及び売掛金	27,890	28,891
商品及び製品	1,900	1,526
半製品	1,156	1,143
仕掛品	22,293	27,533
原材料及び貯蔵品	1,354	1,280
短期貸付金	7,534	7,398
その他	1,585	1,748
貸倒引当金	△4	△45
流動資産合計	72,214	75,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,418	7,896
機械装置及び運搬具(純額)	2,733	2,511
土地	14,996	14,971
リース資産(純額)	1,716	1,557
建設仮勘定	34	846
その他(純額)	664	629
有形固定資産合計	28,564	28,413
無形固定資産	692	855
投資その他の資産		
投資有価証券	19,340	21,157
繰延税金資産	136	158
退職給付に係る資産	5,623	7,910
その他	868	726
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	25,942	29,925
固定資産合計	55,199	59,194
資産合計	127,413	134,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,580	9,513
電子記録債務	10,683	10,694
1年内返済予定の長期借入金	287	295
未払費用	3,397	3,625
未払法人税等	132	537
前受金	3,466	4,280
賞与引当金	1,605	1,796
工事損失引当金	35	175
受注損失引当金	6,128	1,837
その他	4,735	4,540
流動負債合計	42,053	37,297
固定負債		
長期借入金	55,399	55,219
リース債務	1,724	1,649
繰延税金負債	6,233	6,047
環境対策引当金	457	203
石綿健康被害補償引当金	99	87
退職給付に係る負債	272	292
その他	218	951
固定負債合計	64,405	64,450
負債合計	106,458	101,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	—
利益剰余金	△11,659	9,585
自己株式	△516	△517
株主資本合計	11,681	20,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,708	8,919
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△2,190	△2,223
退職給付に係る調整累計額	3,660	4,753
その他の包括利益累計額合計	9,170	11,449
非支配株主持分	102	118
純資産合計	20,954	32,446
負債純資産合計	127,413	134,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	95,310	91,179
売上原価	80,897	75,816
売上総利益	14,413	15,363
販売費及び一般管理費	7,147	6,863
営業利益	7,266	8,499
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	276	307
持分法による投資利益	81	81
為替差益	—	288
受取保険金	32	32
受取契約違約金	155	—
その他	82	85
営業外収益合計	663	832
営業外費用		
支払利息	211	344
為替差損	252	—
その他	149	125
営業外費用合計	613	469
経常利益	7,315	8,862
特別利益		
固定資産売却益	9,111	34
投資有価証券売却益	53	3
その他	—	3
特別利益合計	9,164	40
特別損失		
固定資産除売却損	161	86
借入金繰上返済費用	1,076	—
解決金の支払に伴う損失	26,445	—
減損損失	34	270
投資有価証券評価損	0	—
その他	3	—
特別損失合計	27,720	356
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,240	8,546
法人税、住民税及び事業税	105	543
法人税等調整額	△3,089	△1,216
法人税等合計	△2,984	△673
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,255	9,219
非支配株主に帰属する当期純利益	15	21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,271	9,198

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,255	9,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	1,219
繰延ヘッジ損益	△4	7
為替換算調整勘定	△104	△33
退職給付に係る調整額	667	1,093
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△8
その他の包括利益合計	1,371	2,278
包括利益	△6,884	11,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,899	11,477
非支配株主に係る包括利益	15	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	△3,158	△514	20,183
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△8,271		△8,271
持分法の適用範囲の変動			△229		△229
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△8,500	△1	△8,501
当期末残高	11,810	12,046	△11,659	△516	11,681

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,905	5	△2,068	2,993	7,834	90	28,108
当期変動額							
欠損填補					—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△8,271
持分法の適用範囲の変動		5	△40		△35		△265
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802	△18	△80	667	1,371	12	1,383
当期変動額合計	802	△13	△121	667	1,335	12	△7,154
当期末残高	7,708	△7	△2,190	3,660	9,170	102	20,954

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	△11,659	△516	11,681
当期変動額					
欠損填補		△12,046	12,046		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,198		9,198
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金 への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,046	21,244	△1	9,197
当期末残高	11,810	—	9,585	△517	20,878

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,708	△7	△2,190	3,660	9,170	102	20,954
当期変動額							
欠損填補					—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,198
持分法の適用範囲の変動					—		—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,211	7	△33	1,093	2,278	16	2,294
当期変動額合計	1,211	7	△33	1,093	2,278	16	11,492
当期末残高	8,919	—	△2,223	4,753	11,449	118	32,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,240	8,546
減価償却費	2,728	2,370
減損損失	34	270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	190
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△394	139
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△10,158	△4,247
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4	△254
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	7	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	19
受取利息及び受取配当金	△311	△344
支払利息	211	344
借入金繰上返済費用	1,076	—
解決金の支払に伴う損失	26,445	—
持分法による投資損益(△は益)	△81	△81
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△3
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9,066	21
売上債権の増減額(△は増加)	3,366	△1,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,247	△4,791
仕入債務の増減額(△は減少)	1,146	△2,052
前受金の増減額(△は減少)	△1,208	814
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△873	△1,193
その他	△3,394	△77
小計	1,492	△1,328
利息及び配当金の受取額	311	340
利息の支払額	△168	△344
借入金繰上返済費用の支払額	△1,076	—
解決金の支払額	△37,001	—
法人税等の支払額	△749	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,192	△1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△1,234
有形固定資産の売却による収入	12,827	45
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	100	10
その他	△129	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,793	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,595	—
長期借入れによる収入	56,000	117
長期借入金の返済による支出	△24,486	△289
配当金の支払額	△2	△0
その他	△84	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,830	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,123	△3,116
現金及び現金同等物の期首残高	11,713	15,837
現金及び現金同等物の期末残高	15,837	12,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道株)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の「土地」および「建物及び構築物(純額)」については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についても「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」および「その他(純額)」に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

上記の結果、2019年3月末日における計上額は、「土地」11,975百万円、「建物及び構築物(純額)」3,827百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」4百万円、「その他(純額)」3百万円(いずれも2019年3月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は20,515百万円であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.、重車輛工業㈱、㈱日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日泰サービス㈱、日本電装㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- a 建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法
- b その他の有形固定資産
主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～60年
- 機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「租税公課」(前連結会計年度42百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた42百万円は、「その他」149百万円に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」136百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」、「建設機械事業」および「エンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。「エンジニアリング事業」は、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	41,454	22,474	24,573	6,559	247	95,310	—	95,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	331	9	23	192	816	△816	—
計	41,715	22,806	24,582	6,583	439	96,127	△816	95,310
セグメント利益又は損失(△)	1,412	1,990	5,270	△74	△93	8,505	△1,239	7,266
セグメント資産	46,176	19,734	22,723	4,684	668	93,987	33,426	127,413
その他の項目								
減価償却費	1,340	318	760	13	1	2,434	293	2,728
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	562	143	962	4	0	1,673	107	1,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,294百万円およびセグメント間取引消去41百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産29,889百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△135百万円およびたな卸資産の調整額△67百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	38,049	21,794	25,167	6,006	162	91,179	—	91,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	186	13	66	185	580	△580	—
計	38,178	21,980	25,180	6,073	347	91,759	△580	91,179
セグメント利益又は損失(△)	2,034	2,040	4,886	386	△27	9,320	△820	8,499
セグメント資産	47,447	22,556	22,978	2,906	644	96,532	37,662	134,194
その他の項目								
減価償却費	1,046	276	778	14	1	2,118	252	2,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,010	936	739	22	1	2,710	160	2,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△854百万円およびセグメント間取引消去27百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産32,158百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△115百万円およびたな卸資産の調整額△61百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	1,444.60円	2,239.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△573.01円	637.29円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,271	9,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△8,271	9,198
期中平均株式数(千株)	14,434	14,434

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)		当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	39,251	43.7	42,361	45.5
輸送用機器・鉄構	22,188	24.7	22,478	24.1
建設機械	21,639	24.1	22,177	23.8
エンジニアリング	6,685	7.4	6,038	6.5
その他	91	0.1	43	0.1
合計	89,856	100.0	93,099	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)		当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	16,171	23.0	23,501	31.4
	輸送用機器・鉄構	23,150	33.0	20,174	26.9
	建設機械	24,548	35.0	25,564	34.1
	エンジニアリング	6,088	8.7	5,557	7.4
	その他	234	0.3	121	0.2
	合計	70,193	100.0	74,917	100.0
受注残高	鉄道車両	62,766	66.6	48,218	61.8
	輸送用機器・鉄構	26,635	28.2	25,015	32.0
	建設機械	2,549	2.7	2,947	3.8
	エンジニアリング	2,316	2.5	1,867	2.4
	その他	42	0.0	0	0.0
	合計	94,310	100.0	78,049	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)		当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	41,454 (5,646)	43.5	38,049 (6,483)	41.7
輸送用機器・鉄構	22,474 (0)	23.6	21,794 (-)	23.9
建設機械	24,573 (3,386)	25.8	25,167 (3,216)	27.6
エンジニアリング	6,559 (1)	6.9	6,006 (1)	6.6
その他	247 (-)	0.2	162 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	95,310 (9,034)	100.0 (9.5)	91,179 (9,702)	100.0 (10.6)